

規制改革推進会議の取組について

令和4年3月30日
規制改革推進会議議長
夏野剛

規制改革推進会議の取組について

- 規制改革推進会議では、昨年12月にワーキング・グループ（WG）を改組して以降、**各重点分野における規制改革について活発な審議**を行うとともに、新たに位置づけた「**ファストトラック・プロセス**」を活用し、**できるものから速やかに規制改革を実現**。
- また、**資格要件の在り方や「ローカルルール」の見直し、世界最高水準のスタートアップ・フレンドリーな制度整備**に向けた新たな検討。
- 引き続き、「**人への投資**」と「**経済成長**」を実現する**規制改革を推進し、5～6月を目途に「答申」を取りまとめる**。

《各重点分野における改革の方向性》

《現在までの主な審議事項例》

4つの重点分野とデジタル基盤	スタートアップ・イノベーション	◆ 新技術活用による高付加価値の製品・サービスの展開、新事業の創出や起業促進を図る	〔 ・デジタル証券を売買できるセカンダリー市場の整備 ・デジタル時代における放送制度の在り方 ・法人設立時の手続簡素化・ワンストップ化※1 〕
	「人」への投資	◆ イノベーション人材の育成、労働制度の見直し、子育て環境の整備、個に応じた学びを実現	〔 ・イノベーションを促進する高等教育、高校・専攻科教育 ・人的投資の充実につながるカレント教育の促進 〕
	医療・介護・感染症対策	◆ 利用者本位・患者本位の医療・介護制度を構築するため、医療DX、介護DXを推進	〔 ・オンライン診療・服薬指導の新型コロナ特例措置の恒久化 ・ICT等による介護施設の人員配置基準の特例的柔軟化 〕
	地域産業活性化	◆ 農林水産の成長産業化や所得向上、地方経済を担う中小企業等の活性化・生産性向上を図る	〔 ・水産業の成長産業化のための独禁法違反根絶 ・適切な資源管理に向けた改正漁業法等の運用 ・過疎地等における水インフラの課題※2 〕
	デジタル基盤	◆ あらゆる分野においてデジタルが原則となるよう取り組むとともに、デジタル社会の基盤の整備を促進	〔 ・公正証書・自筆証書遺言のデジタル化 ・5G普及拡大を見据えた免許関連手続等のデジタル化 ・地方公共団体への税・公金納付のデジタル化・一元化 〕

※1 4月のスタートアップ・イノベーションWGで議論予定

※2 スタートアップ・イノベーションWGで議論

①規制改革プロセスの迅速化

- 「ファストトラック・プロセス」を活用した迅速な規制改革の実現（※3）

②分野横断的な新たな取組

- 地方の人手不足対策や「人」の活躍にも資する資格要件の見直し
- 地域でバラバラの独自のルールなど、いわゆる「ローカルルール」の見直しの検討

③世界最高水準のスタートアップ・フレンドリーな国へ

- 各種の規制改革制度（デジタル臨調、サンドボックス制度、グレーゾーン解消制度等）との間での連携
- 法人設立時の手続簡素化・ワンストップ化
- 情報発信・広報の強化
- スタートアップ・イノベーションWGによる規制改革の推進

※3 ファストトラック・プロセス活用の例

- ①事業者が保有する抗原定性検査キットの従業員による在宅利用について（令和4年1月18日規制改革推進会議書面議決）
- ②先進的な特定施設（介護付き有料老人ホーム）の人員配置基準について（令和4年2月17日規制改革推進会議書面議決）

(参考) オンライン診療・服薬指導に関する最近の取組

例：オンライン診療に関する新型コロナ特例措置の恒久化

【コロナ前】

- ・再診のみ（初診は対面）
- ・実施方法：3か月毎の対面診療や対面と同一医師によるオンライン診療が必要
1月あたりのオンライン診療の割合は1割以下。
- ・診療報酬（オンライン：再診料71点、医学管理料100点）
（対面：初診料288点、再診料73点、医学管理料225点～）



【恒久化】

- ・初診可（①かかりつけ医の場合、②医学的情報を把握し医師が可能と判断した場合、③診療前相談を行い医師と患者が合意した場合）
 - ・実施方法：制限なし
 - ・診療報酬（オンライン：初診料251点※、再診料73点、医学管理料196点※～）
- ※対面の87%

例：オンライン服薬指導に関する新型コロナ特例措置の恒久化

【コロナ前】

- ・初回は対面
- ・実施方法：オンライン診療と訪問診療の場合のみ。原則として、対面と同一の薬剤師。これまで処方されていた薬剤のみ。
- ・施設基準：1月あたりのオンライン服薬指導の割合が1割以下。



【恒久化】

- ・初回可
 - ・実施方法：制限なし
 - ・施設基準：制限なし
- ※調剤報酬も若干引き上げ（オンライン、対面は同額）。

① スタートアップ・イノベーション

《改革の方向性》

デジタル化・新技術活用を通じた付加価値の高い製品・サービスの展開、新事業の創出や起業促進等、これらのフィールドにおける「人」の活躍機会の増大を後押しするための規制・制度改革に取り組んでいく。

《現在までの主な審議事項例》

- ◆ 技術者の活躍機会を増やし、生産性の向上を通じてサービスの質・付加価値を高めるための資格要件等の在り方（建設業の技術者・上下水道の工事監督者・管理者）
- ◆ Fintech によるイノベーションを踏まえたデジタル証券を売買できるセカンダリー市場の整備
- ◆ 地上波テレビジョン放送の小規模中継局等のブロードバンド代替や放送事業者の経営自由度の向上を実現する放送制度の在り方
- ◆ 法人設立時の手続簡素化・ワンストップ化※

※ 4月のスタートアップ・イノベーションWGで議論予定

◆ グリーン分野（再エネ・省エネの推進）

- 車載用及び定置用のリチウムイオン蓄電池の普及拡大に向けた消防法規制の見直し
- 新築建築物・住宅への省エネ基準の適合義務化等の住宅・建築物の省エネ規制の強化

※「再生エネルギー等に関するタスクフォース規制等の総点検タスクフォース」において別途議論

②「人」への投資

《改革の方向性》

デジタル時代に最適化した人材育成を可能にし、経済の成長力の源泉である人への投資を強化するため、イノベーション人材の育成や労働に係る制度の横断的な見直しを図るとともに、安心して子育てを行える環境整備や、多様なこどもの個に応じた学びを実現する規制改革に取り組んでいく。

《現在までの主な審議事項例》

- ◆ 初等・中等教育におけるオンライン活用を含めた優秀な専門人材の確保（スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー等）
- ◆ メタバース等の新技術を含むオンラインのメリットを活用した授業やデジタル人材の育成推進を通じたイノベーションを促進する高等教育の推進
- ◆ 高等学校における情報科教育（外部人材を含む専門人材の活用やオンライン活用・複数校指導活用を通じ、質の高い情報科教育を全国で受けられる環境を整備）
- ◆ リカレント教育（リカレントガイドライン策定の進捗確認、各省連携した取組の推進、大学等における多様なリカレント講座の開発促進）

③ 医療・介護・感染症対策

《改革の方向性》

デジタル技術の最大活用によって、利用者本位・患者本位の持続可能な医療・介護制度を構築するため、医療DX、介護DXを推進する。

《現在までの主な審議事項例》

- ◆ オンライン診療、オンライン服薬指導、電子処方箋など医療DXの基盤構築（オンライン診療・服薬指導に関する新型コロナ特例措置の恒久化、電子処方箋への移行促進のための電子署名の要件柔軟化、薬局の対人業務の充実のための調剤業務の外部委託、医薬品へのアクセス向上のための販売規制の見直し 等）
- ◆ 介護DXの推進（介護施設におけるサービスの質の向上と介護職の負担軽減のためのICT等の活用を通じた人員配置基準の特例的な柔軟化、介護分野の「ローカルルール」の見直し）
- ◆ 医療データの利活用（創薬のための医療機関における検査データの利活用円滑化や死亡情報の連結解析の推進）
- ◆ 新型コロナウイルス抗原定性検査キットの利用環境整備（事業者が保有するキットの従業員による在宅利用の解禁等）

④ 地域産業活性化（農林水産・観光等）

《改革の方向性》

農林水産の成長産業化や所得向上を目指した規制改革や、地方経済を担う中小企業の活性化・生産性向上に繋がる規制改革に取り組んでいく。

なお、農林水産の規制改革については、フォローアップを中心に進める。その際、現場の声を拝聴すべく、適宜、ヒアリングを行いながら、進めていくこととし、漁業に関する規制改革から取扱いを進める。

《現在までの主な審議事項例》

- ◆ 水産業の成長産業化のための漁協における独占禁止法に違反する行為の根絶に向けた取組
- ◆ 適切な資源管理に向けた改正漁業法等の制度運用（漁獲量の適正な計量等）
- ◆ 水産流通適正化法等の制度運用（水産物に関するトレーサビリティの強化）
- ◆ 酪農家が出荷先等を自由に選べる環境を実現するための牛乳・乳製品の生産・流通に関する規制改革等
- ◆ 過疎地等が抱える水インフラの課題解決に向けた上下水道から独立した自律分散型の水循環システムの実装（※スタートアップ・イノベーションWGで議論）

⑤ デジタル基盤

《改革の方向性》

デジタル臨時行政調査会及びデジタル庁と連携・役割分担を図りつつ、あらゆる分野において書面・対面規制の見直しを徹底し、デジタルが原則となるよう取り組むとともに、デジタル社会の構築に資する基盤の整備を促進していく。

《現在までの主な審議事項例》

- ◆ 私的紛争の防止や私的法律関係の明確化・安定化といった社会の基盤をなす仕組みの一つである公正証書制度について、公正証書作成に係る一連の手続のデジタル化
- ◆ 記載漏れ等による方式不備の防止や、オンラインによる専門家からの助言や相続関連産業との連携も期待できる、デジタル原則を踏まえた自筆証書遺言のデジタル化
- ◆ 地方公共団体への税・公金納付のデジタル化・一元化
- ◆ 円滑・迅速な手続の遂行、関与する国民の負担軽減に資するための刑事手続のデジタル化
- ◆ 5G等の普及拡大を見据えた免許関連手続等のデジタル化